

「財政分析書」を取りまとめました

執行委員会では、2025 年春闘団交を進めるうえで賃金交渉を交渉の重要な柱として位置づけ、これまで以上に組合の要求を根拠づけるように努めることとしました。そこで、執行委員会内に財政分析チームを設置し、4 月以降 3 回にわたって財政分析勉強会を実施しました。勉強会では『私立大学の財政分析ハンドブック』（野中郁恵著、2020 年、大月書店）を参考にしながら、2019 年度から 2023 年度までの決算データを分析対象としました。この間、東京私大教連の皆さまにも議論の輪に加わっていただくとともに、法務対策委員の一人である田村八十一さん（商学部：財務諸表分析論）にもアドバイスをいただきながら作業を進めました。8 月 23 日に完成した財政分析書では、今号に掲載する概要の詳細が示されました。この財政分析書は、第 5 回以降の団交において交渉資料として利用しました。過去の団交と比較して、組合も多角的に定量的な分析結果を基にして交渉に臨んだことから、理事会の合理性を欠いた返答に対しても粘り強く交渉を続けることはできたと考えていますが、次号に掲載する通り「ベア」「一時金」の要求は、残念ながら実現できませんでした。

1. 貸借対照表の分析

学校法人の財務の健全性のポイントとなるのは、①資産の中に金融資産を多く保有していること、②負債の中の有利子負債が少額であること、③純資産額と負債及び純資産全体に占める純資産の割合が大きいことの 3 つです。この①から③に当てはめながら、日本大学の財務の健全性を判断します。

① 2023 年度末の財務の健全性

- ・資産の部の合計（7,870 億 9,496 万円）に占める金融資産（3,364 億 3,672 万円）の割合は 42.7%にのぼり、金融資産の保有額は十分でした。
- ・利息を支払わなければならない有利子負債は 170 億 7,948 万円であり、負債全体に占める利息を支払わなければならない有利子負債の割合は 11.6%に過ぎません。しかも、負債及び純資産に占める有利子負債の割合は 2.2%に過ぎません。
- ・純資産は 6,397 億 7,130 万円で、負債及び純資産合計に占める割合は 81.3%でした。

→ 以上のことから、財務の健全性を測る 3 つのポイントのすべてを満たしているため、日本大学の 2023 年度末の財務の健全性は盤石であると判断できます。

② 2019 年度末から 2023 年度末の財務の健全性

- ・金融資産は 2019 年度末の 2,861 億 1,993 万円から年々増加し、2023 年度末では 3,364 億 3,672 万円にのぼっています。
- ・負債は、2019 年度末よりも 68 億 7,178 万円減少しています。また、2019 年度末から 2023 年度末における負債及び純資産に占める負債の割合は低く、2020 年度末以降は 20%を切っており、2023 年度末におけるその割合は 18.7%まで低下しています。有利子負債は、2019 年度末の 256 億 8,384 万円から 2023 年度末の 170 億 7,948 万円まで 86 億 436 万円減少しています。負債全体に占める有利子負債の割合も 2019 年度末の 16.7%から 2023 年度末の 11.6%まで低下しています。
- ・純資産額は、2019 年度末の 6,004 億 2,262 万円から毎年増加し、2023 年度末の 6,397 億 7,130 万円へと 2019 年度末より 393 億 4,868 万円増加しました。負債及び純資産に占める純資産の割合は 2019 年度末の 79.6%から年々上昇し、2023 年度末の 81.3%まで上がっています。

→ 財務の健全性をはかる 3 つのポイントをすべて満たしているため、2019 年度末から 2023 年度末における日本大学の財務の健全性は優良であると判断できます。

2. 事業活動収支計算書の分析

事業活動収支計算書は、学校法人の採算（企業でいう利益か損失か）を計算する計算書です。採算は、単に「黒字、赤字」とよばれます。採算を示す金額は、基本金組入前当年度収支差額です。当年度収支差額ではありません。基本金組入前当年度収支差額は、貸借対照表の純資産の増減額と一致しています。黒字であれば純資産額は増加します。赤字であれば純資産は減少します。以下が、その分析結果です。

- ・2023 年度の採算を示す基本金組入前当年度収支差額は、40 億 5,946 万円の黒字となり、採算は良好でした。しかし、人件費は減少傾向にあります。
- ・2023 年度の資金余剰額は 226 億 4,674 万円を維持しており、資金の流入額は大きかったといえます。
- ・2019 年度から 2023 年度については、2021 年度以降に基本金組入前当年度収支差額の減少傾向が続いていますが、資金余剰額は 278 億 2,343 万円、275 億 5,169 万円、226 億 4,674 万円と十分であり、資金繰りの観点から問題はありませんでした。

→ 以上から、採算性に問題はない（基本金組入前当年度収支差額の黒字額＋減価償却額＝資金流入量の大きさ）ことが明らかとなりました。

3. 活動区分資金収支計算書の分析

- ・2023年度の活動区分資金収支計算書をみると、施設整備に伴う資金収支が115億21万円のマイナスとなっていますが、教育活動による資金収支が235億4,520万円のプラスであり、二つを合わせた小計は120億4,499万円のプラスとなりました。このことから、日本大学は資金的には比較的余裕をもって施設整備にあたっているといえます。
- ・続いて財務活動による資金収支の推移をみると、2019年度から2023年度にかけて金融資産純取崩額はいずれもマイナスとなっています。このマイナスは金融資産の積立を示しています。
- ・全体として、私立大学等経常費補助金の全額不交付という状況にありながら、日本大学は教育活動資金収支差額でプラスを計上し続けています。補助金の不交付とされる以前の2020年度は、コロナ禍における特殊事情もありますが、教育活動資金収支差額は331億2,460万円のプラスでした。その翌年度（2021年度）から補助金不交付が始まりましたが、それでも2021年度以降も265億9,066万円、271億7,998万円、235億4,520万円のプラスを計上しています。

4. 学校法人日本大学の財政分析のまとめ

以上の分析から、学校法人日本大学の財政状況は次のようにまとめられます。

- ① 財務の健全性は高い（資産の中に金融資産を多く保有していること、負債の中の有利子負債が少額であること、純資産額と負債及び純資産に占める純資産の割合が高いこと） … 【貸借対照表の分析より】
- ② 採算性に問題はない（基本金組入前当年度収支差額の黒字額＋減価償却額＝資金流入量の大きさ） … 【事業活動収支計算書の分析より】
- ③ 資金繰りに問題はない（活動区分資金収支計算書における施設整備に伴う資金収支と教育活動による資金収支の和がプラスであること） … 【活動区分資金収支計算書の分析より】

→ よって、組合が要求するベアと一時金の要求額は、今日の大学の財政状況から鑑みて十分支払うことが可能であると考えられます。大幅な大学の収入減にもかかわらず本業である教育活動の分野で良好な財政状態を続けていられるのは、教職員の日々の努力の結果であり、そのことに理事会は誠実に応えるべきです。

組合に入りませんか

教職員の労働条件や職場環境を改善するために理事会と交渉し、要求の実現を求めることは、憲法で保障された労働組合だけが持っている労働者の大切な権利です。教職員の声が反映される民主的な大学を実現するためには、組合の力を大きくしていくことが必要です。

明日の日本大学のために、あなたの加入をお待ちしています。

日本大学教職員組合について

日本大学教職員組合は、16 学部・11 付属校の専任教職員を対象とした「オール日大」の組織です。9 学部 11 付属校に「支部」があり、支部のない部科校の組合員は「組合事務所支部」に所属して活動しています。

定期総会で選出された執行委員が組合全体の運営を行うとともに、賃金等の労働条件に関して理事会と団体交渉を行い、部科校ごとの教育研究環境に関しては各支部で交渉を行なっています。

近年で実現した組合の要求

- 理事会の一時金削減回答を回復させました（6.5⇒6.55 カ月）
- 付属校教員の年度末定年を実現させました（令和 6 年度より）
- 非常勤講師の 5 年雇止めルールの運用が見直されました
- 高等学校の常勤講師の基本給が大幅に引き上げられました
- 民主的な労働者代表の選挙が行われるようになりました
- 採用試験に出させていた推薦書を撤廃した
- 新任教員の前歴換算の開示方法について組合が提案した様式をほぼそのまま踏襲し、労使間で合意した

日本大学教職員組合の活動などは以下のホームページでご覧いただけます。また、ご意見、ご加入に関するお問い合わせは以下のメールアドレスまでお願いいたします。

日本大学教職員組合ホームページ https://union-nihon.sakura.ne.jp	E メール nichidai.kumiai@gmail.com
	

～このニュースは組合費とカンパによって作成されています～